

- 問1

1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由があると考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。

2. 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。

3. 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。

4. 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。
- 問2

現代の経済活動において、多くの人々から資金を集めるために株式を発行し、その出資者たちが所有者となって運営される企業の形態を何といいますか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 中小企業

2. 公営企業

3. 非営利組織

4. 株式会社
- 問3

労働組合の役割や現代の労働環境に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬県公立入試 類似）

1. 労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を使用者と交渉する。

2. 労働者が十分な説明を受けた上で、自身の治療方針を決定することを労働組合が義務付ける。

3. 企業が市場を独占しないよう、労働組合が公正な取引のルールを定めて監視する。

4. 労働者が賃金の未払いなどのトラブルを解決するために、独占禁止法に基づいて企業を告発する。
- 問4

労働者の権利と保護を目的とした法律の説明において、労働条件の最低基準を示す資料があります。その資料の中で「1日の労働時間の上限」として規定されている数値と、関連する法律の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 40時間 — 労働関係調整法

2. 8時間 — 労働基準法

3. 8時間 — 労働組合法

4. 40時間 — 労働基準法
- 問5

株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員の選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 株主総会

2. 取締役会

3. 理事会

4. 監査役会
- 問6

労働組合法などの労働法規において、労働者が自主的に労働組合を組織し、使用者と交渉することが認められている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 使用者が労働時間や賃金などの労働条件を一方的に決定できるようにし、企業の経営効率を高めるため。

2. 個々の労働者では立場が弱いため、集団でまとめることで使用者と対等な立場で話し合い、労働条件の維持・改善を図るため。

3. 所得の高い人ほど高い税率を課す累進課税制度を適用し、社会全体の貧富の差を是正するため。

4. 労働者が将来の病気や失業に備えて社会保険料を出し合い、国が生活の安定を保障する仕組みを整えるため。
- 問7

日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。（2019年 鳥取県公立入試 類似）

1. U字型曲線

2. L字型曲線

3. M字型曲線

4. J字型曲線
- 問8

現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 三重県公立入試 類似）

1. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。

2. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。

3. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。

4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。
- 問9

日本国憲法において、労働者に「団結権」をはじめとする労働三権が保障されている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）

1. 政府がすべての企業の賃金体系を直接管理し、平等に分配するため

2. 雇用主が労働者の意見を無視して、労働条件を自由に決定できるようにするため

3. 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため

4. 労働者が自由に職種を選び、いつでも転職できる権利を確立するため
- 問10

全労働者を100%とした統計において、「男性の正規雇用が46%」「女性の正規雇用が20%」「男性の非正規雇用が10%」「女性の非正規雇用が24%」であったとします。このデータから読み取れる日本の雇用状況の説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. 男性労働者の集団の中では、正規雇用よりも非正規雇用の労働者の方が多い。

2. 女性労働者の集団の中では、正規雇用の割合が非正規雇用の割合を大きく上回っている。

3. 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。

4. 全労働者に占める「非正規労働者」の合計割合は、労働者全体の半数を超えている。
- 問11

近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。

2. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。

3. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。

4. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。
- 問12

株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤（利益）のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 利息

2. 税金

3. 賃金

4. 配当
- 問13

全国と沖縄県の業種別月間平均賃金を比較した統計において、全国平均では「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「学術研究等」の4業種で月収が40万円を超えています。これに対し、沖縄県において月間平均賃金が40万円を超えているのはどの業種ですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 情報通信業

2. 電気・ガス・熱供給・水道業

3. 宿泊業・飲食サービス業

4. 金融・保険業

答え合わせ・解説

問1	答え 3 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をやすくするため。	企業は激しい経済状況の変化に対応するため、一度雇うと解雇が困難な正規雇用を避け、契約期間の定めがある非正規の職員・従業員を活用するようになりました。これにより、不況時には雇用を縮小し、人件費負担を軽減させるといった経営上の柔軟性を確保しようとしたことが、非正規雇用急増の大きな要因です。これは現代の労働問題における、雇用の安定性と企業の競争力確保のジレンマを示す重要な現象です。
問2	答え 4 株式会社	現代の経済において、商品を生産し分配する役割を担う企業の多くは、利潤を目的として活動する私企業です。その代表的な形態が株式会社であり、出資の証券である株式を発行することで、広く社会から多額の資金を集めて事業を行います。
問3	答え 1 労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を使用者と交渉する。	労働組合は、労働者が主体となって自分たちの生活や労働環境を守るために結成される団体です。市場の公正な競争を監視するのは公正取引委員会であり、根拠法は独占禁止法です。また、治療方針に関する合意はインフォームド・コンセントの説明であり、いずれも労働組合の主な役割とは異なります。
問4	答え 2 8時間 — 労働基準法	労働基準法は、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限のルールを定めた法律です。この法律により、1日の労働時間は8時間以内、1週間の労働時間は40時間以内と定められています。労働組合法は労働組合の結成や団体交渉を認める法律であり、労働関係調整法は労働争議の解決を支援する法律であるため、労働時間の基準を定めているのは労働基準法です。
問5	答え 1 株主総会	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に開かれるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員の解任・選任といった重要な判断を下します。
問6	答え 2 個々の労働者では立場が弱いため、集団でまとまることで使用者と対等な立場で話し合い、労働条件の維持・改善を図るため。	労働者が一人で使用者と交渉しようとしても、解雇の不安などから不利な条件を受け入れざるを得ない場合があります。そのため、労働組合という団体を結成して組織的な交渉（団体交渉）を行うことで、使用者との力の差を埋め、正当な労働条件の確保を目指すことが法的な保障の目的です。他の選択肢にある「一方的な決定」は権利の侵害にあたり、「累進課税」や「社会保険」は労働三権とは別の制度に関する説明です。
問7	答え 3 M字型曲線	日本の女性の労働力率は、結婚や出産、育児といったライフイベントが集中する30代前後で一度低下し、育児が落ち着いた40代以降に再び上昇するという特徴があります。この統計上の動きをアルファベットの形状になぞらえて「M字型曲線」と呼びます。近年では、働き方の多様化や仕事と育児の両立支援が進んだことで、30代の落ち込みが浅くなる傾向にあります。
問8	答え 3 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。	1995年から2015年にかけての統計を見ると、常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の割合は一貫して上昇しています。この構成変化は、労働市場の柔軟化や企業のコスト削減、あるいは短時間勤務を希望する労働者の増加などが背景にあります。この影響で、一人あたりの平均年間総実労働時間は減少していますが、これは一人ひとりの労働負担が減ったことを必ずしも意味するのではなく、統計上の構成割合が変わったことによる見かけ上の減少である側面にも注意が必要です。
問9	答え 3 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため	雇用主と個々の労働者の間には、賃金を支払う側と受け取る側という経済的な力の差があり、個人では不利な労働条件を押し付けられる可能性があります。憲法は、労働者が労働組合としてまとまることで、雇用主と対等な立場で交渉を行えるようにし、生活の安定や労働環境の向上を図ることを目的としています。
問10	答え 3 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。	提示された割合から非正規労働者のみを抽出すると、男性が全体の10%、女性が全体の24%となっており、非正規労働者の枠組みの中では女性が男性の2.4倍（約7割）を占めていることが計算できます。男性労働者の中では正規雇用（46%）が非正規雇用（10%）を圧倒的に上回っており、女性労働者においては正規雇用（20%）よりも非正規雇用（24%）の方が多くなっているのが現代日本の特徴です。なお、非正規労働者の合計（10%＋24%＝34%）は労働者全体の約3分の1であり、過半数には達していません。
問11	答え 2 ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	近年は電子商取引の拡大に伴って宅配便の需要が増加しています。その一方で、トラックドライバーの高齢化や担い手不足による深刻な労働力不足が生じており、新しい技術の活用などの対応が進められています。
問12	答え 4 配当	株式会社は、多くの人々から事業資金を集めるために株式を発行します。株主は、会社が利益を上げた際にその一部を受け取る権利を持っており、これを配当と呼びます。銀行に預けた資金に対して支払われる「利息」や、労働の対価として支払われる「賃金」とは、その性質が明確に異なります。
問13	答え 2 電気・ガス・熱供給・水道業	沖縄県の賃金水準は、多くの産業において全国平均を下回る傾向にあります。統計データによると、高賃金とされる情報通信業や金融・保険業であっても沖縄県では40万円に届いておらず、インフラを担う電気・ガス・熱供給・水道業のみが40万円を超える水準となっています。これは地域間における賃金格差の現状を示す具体的な事例といえます。